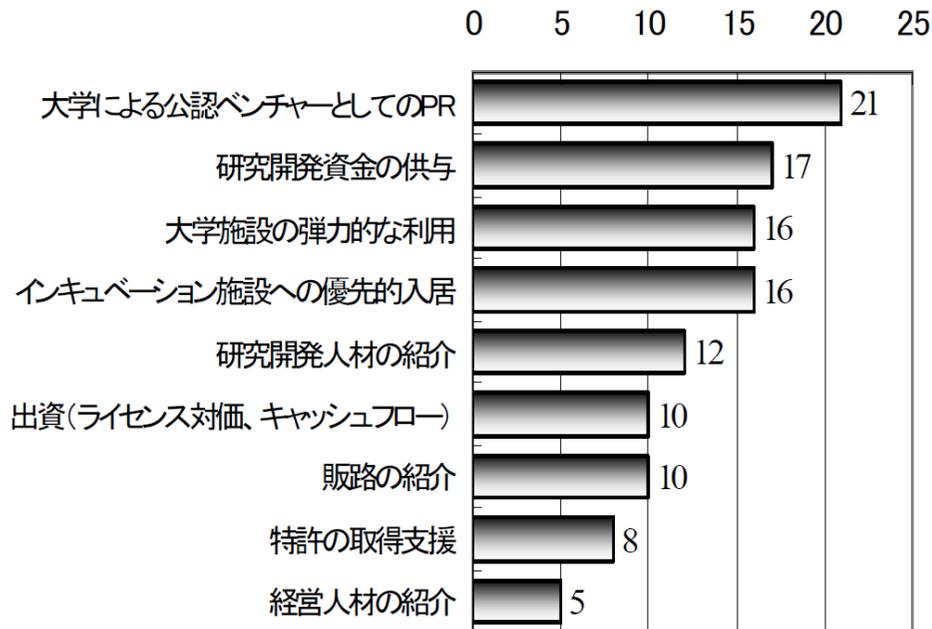


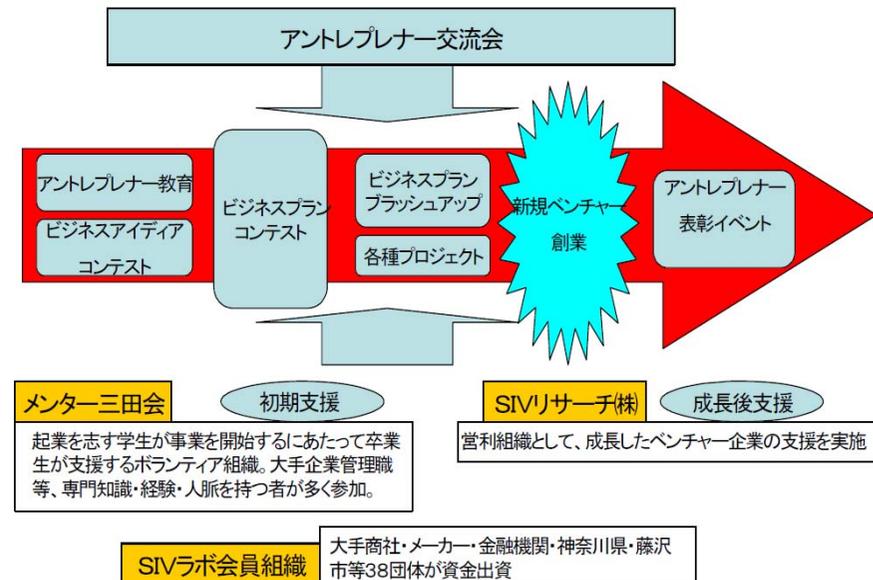
大学発ベンチャーの大学への期待

研究開発段階の大学発ベンチャーが大学に望む支援



(「平成18年度大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書の概要」(経済産業省)より)

慶応義塾大学による大学発ベンチャー支援事例



(「慶応義塾大学SIVアントレプレナー・ラボラトリーHP」をもとに経済産業省が作成した資料より)

・大学の知的財産を活用し、社会に貢献するという意味で、大学にとって大学発ベンチャーを支援することは重要な役割の一つである。

・研究開発段階にある大学発ベンチャーが、大学に対して望むことは、「公認」、「資金支援(研究開発資金・出資)」、「人材紹介(研究開発人材)」等が挙げられている。

今後の支援の充実について

- 企業経営を学ぶ機会(アントレプレナー教育)の充実
- 大学OB人材等を活用した経営面での支援の充実(メンターシステム等)
- 雇用人材としてのポスドクの活用の検討
- 技術の成長性を評価した資金供給を促す環境の整備
- エンジェル税制の拡充
- 独創的な研究を行う若手研究者に対する支援
- 国立大学の出資の可能性についての更なる検討
- 薬事審査迅速化等の制度面での見直し
- 試作品段階での製品評価を促進する仕組みの構築
- 公的機関による調達情報の一元化の促進
- ベンチャー企業についての信頼ある情報の発信
- グローバルな視点に基づく製品PR

(「平成18年度大学発ベンチャーに関する基礎調査意報告書の概要」(経済産業省)より)

地域ニーズに対応した人材育成

各省による大学等を活用した産学連携による人材育成施策例

➤ 産学連携による実践型人材育成事業(文部科学省) 平成20年度予算案7億円

○「長期インターンシップ・プログラム開発」

(企業の実践的環境における質の高い長期のインターンシップ・プログラムを産学が協同で開発・実施)

○「ものづくり技術者養成」

(大学等と地域、産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムを開発・実施)

○「サービス・イノベーション人材育成」

(ビジネス知識、IT知識、人間系知識等を兼ね備えた、サービスに関して高いレベルの知識と専門性を持った人材を育成)

➤ 産学連携人材育成事業(経済産業省) 平成20年度予算案28億円(新規)

○大学と産業界との対話を促すことで、ミスマッチの解消や横断的・制度的課題、業種別課題の解決に取り組む(「産学人材育成パートナーシップ」を実施する。

○「産学人材育成パートナーシップ」での検討結果を踏まえ、製造分野に加え、社会人基礎力、サービス、金融、資源、原子力など、各分野における産学連携による人材育成プログラムの開発とその実証などを行う。

○地域の技術者などを招聘し、工業高校等における技術教育や、小中高校における職業観育成のための取組、理系人材の育成などを行う。また、高専を活用し、地域の技術者を育成する。

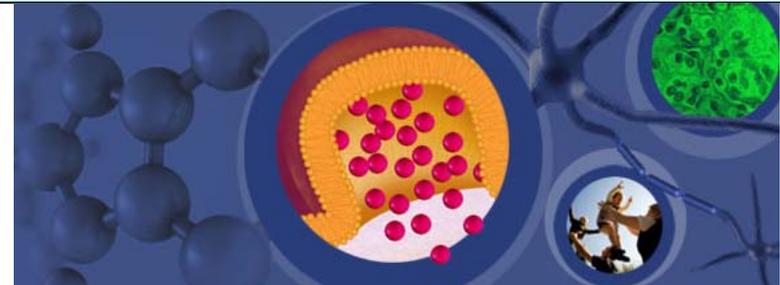
地方大学連携の動き

スーパー連携大学院(仮称)

- ・地方国立大学を中心とした11大学が、産業界や行政機関等の広い分野で活躍できる博士の養成を目的とし、東京都内に拠点を有する「スーパー連携大学院」(仮称)設立のための準備委員会を平成19年12月に発足させた。
- ・地方の経済や文化の活性化には、その知的拠点としての大学の活性化が不可欠であるとし、地方の小規模大学の個別的な努力だけでは限界があり、**地域を越えた全国的な連携**により新しい展開を図ろうとしている。
- ・東京都内に拠点を設け、その中に**サテライトキャンパス**や**インキュベーション施設**、**実験棟**、**留学生などの宿泊施設**その他連携する**企業のオフィス**などを集積した「**産学官連携の拠点**」を形成する。
- ・参加表明大学は、北見工業大学、弘前大学、長岡技術科学大学、電気通信大学、信州大学、富山大学、三重大学、大分大学、秋田県立大学、中央大学、ほか。

群馬大学・秋田大学連携グローバルCOEプログラム 「生体調整シグナルの統合的研究」

○**内分泌系・神経系を中心とする生体制御機構の研究**で成果を上げてきた群馬大学と**がん・免疫系を中心に細胞運命決定を制御する生体情報の研究**で成果を上げてきた秋田大学が連携し、系の枠を超えた生体調節シグナルに関する教育研究を、学長主導のもとに大学規模で一体となって展開する。



○両者の効率的連携・融合により、神経系・内分泌系・免疫系という互いに連関する生体の3大調節系の**教育研究を相補的かつ相乗的に展開**することが可能となる。

○地方にあって、国際的な教育研究拠点を着実に形成しつつある両大学が**連携によりスケールメリット**を獲得することにより、国際的競争力をもつ、さらに強固な拠点を形成し、産生される基礎研究の成果をイノベーション創出に繋げるとともに、我が国の生命科学研究の次代を担う若手研究者を育成する。

地域資源を活用した産学官連携による新事業創出の例

【井原水産(株)北海道留萌市】

○水産廃棄物である鮭皮より**コラーゲン**を抽出・精製する技術を大学・公設試と共同で研究し実用化。(北海道立食品加工研究センター、北海道大学、札幌医科大学など)

○化粧品、食料品等約80社と取引を実施しているほか、医療用研究試薬を製造・販売している。水産物(鮭)由来のコラーゲンで、高いシェアを確保。

○平成18年度、日本生物工学会技術賞を受賞するなど、高い評価を受けている。

○従業員400名、売上高71億円(会社全体)



(経済産業省「産業構造審議会地域経済産業分科会」の資料より)